

次世代型商店街形成支援事業

【担当】 経済商工観光部商工金融課

022-211-2746

syokokins@pref.miyagi.lg.jp

※昨年度からの変更箇所を下線

背景・目的

【ビジョン形成】

●人口減少、後継者・人手不足、大型店の進出等の理由から衰退傾向にある商店街を活性化させるためには、商店街の現状・課題を整理し直し、「時代に適合した商店街」の構築を図る必要があると考えられます。

【課題解決】

●「時代に適合した商店街」を構築する上で、次世代を見据えた戦略的な取り組みが重要であり、その取り組みに対して支援を行います。

ビジョン形成支援（補助金）

●対象事業

ニーズ調査、専門家を招いた勉強会、先進事例視察等の商店街ビジョン策定のために行われる事業。

（ビジョン策定に当たっては委託費も補助の対象とします。）

●補助率 県2/3

●補助上限額 2,000千円（単年）

●補助期間 最大2年間

補助対象者・事業スキーム

●補助事業者

商店街組織、商工会・商工会議所、NPO、まちづくり会社、DMO等

●事業スキーム

県による直接補助（市町村等による補助金と重複可能）

課題解決支援（補助金）

●対象事業

商店街ビジョンを踏まえた、商店街が抱える課題を解決するための事業。令和7年度より「空き店舗対策」及び「地域の生活を支える取組」を実施する事業者を手厚く支援するための重点支援枠を新設し、補助上限額を拡充

- 例）
- ・空き店舗の有効活用（コミュニティ施設整備等）に必要な内装、設備工事
 - ・商店街等の個性の創出、発展を図るためのイベント、研修
 - ・インバウンド誘客促進のための取り組み（多言語案内看板の設置、外国人向けイベント等）

●補助率 ソフト事業 県2/3 ハード事業 県1/2

●補助上限額 ソフト事業 1,000千円（単年）

（重点）2,000千円（単年）

ハード事業 3,000千円（2年間計）

（重点）6,000千円（2年間計）

●補助期間 最大2年間

次世代型商店街形成支援事業 活用イメージ

補助事業者：商店街組織、商工会・商工会議所、NPO、まちづくり会社、DMO等

事業のポイント

【ビジョン形成】

●人口減少、後継者・人手不足、大型店の進出等の理由から衰退傾向にある商店街を活性化させるためには、商店街の現状・課題を整理し直し、「時代に適合した商店街」の構築を図る必要がある。

【課題解決】

●「時代に適合した商店街」を構築する上で、次世代を見据えた戦略的な取り組みが重要となる。

1年目（ビジョン形成）

- 「商店街ビジョン」の策定
 - ・商店街の現状、課題の分析
 - ・ニーズ調査、先進事例視察
 - ・事業計画の策定
- (例)
「地域住民が気軽に集える場を目指す」



2年目（課題解決）

- 「商店街ビジョン」に基づく戦略的なソフト・ハード事業を実施
- (例)
「空き店舗を改修してコミュニティ施設を整備」



3年目（課題解決）

- 「商店街ビジョン」に基づく戦略的なソフト・ハード事業を実施
- (例)
「まちゼミやコミュニティ施設を活用した地域のイベントを実施」



※ビジョン形成事業において策定するビジョンと同水準のものが、あらかじめ策定されている場合は、課題解決から申請することも可能です。

●補助期間終了後も継続的な取り組みを実施することで、時代に適合した商店街の構築を目指す。